

2006年度卒業論文

# 酒田港の歴史——酒田北港開発を中心に——

C1031015 齋藤 高広

はじめに

## 第1章 江戸時代から第2次世界大戦前までの酒田港

第1節 江戸時代の酒田港の繁栄

第2節 戦前までの酒田港

## 第2章 第2次世界大戦終結後から酒田北港開発開始までの酒田港

第1節 昭和20年代から40年代前半までの酒田港と山形県

第2節 全国総合開発計画

第3節 酒田北港開発決定から酒田北港建設起工式まで

第4節 酒田北港建設起工式

第5節 北港背後地へ進出する企業について

第6節 アルミニウム製造方法

## 第3章 酒田北港開発着工から酒田北港開港式頃までの酒田北港開発

第1節 酒田北港港湾建設計画変更について

第2節 酒田北港開港式

第3節 背後工業用地建設についての酒田市民の反応

第4節 公害問題発生理由

第5節 住友アルミを巡る公害問題

第6節 火力発電所を巡る公害問題

第7節 酒田北港背後地開発での公害闘争

## 第4章 酒田北港開港後の酒田港

第1節 酒田北港の波及効果

第2節 住軽アルミの撤退

第3節 酒田北港完成以降の酒田港

おわりに

はじめに

このテーマを選んだ理由は庄内の歴史に関心があり、それを明らかにしたいと考えたからである。私は小学校のころから歴史に関心があり、歴史の本やテレビ番組をよく見る。東北公益文科大学では庄内地方、そして酒田市の歴史を扱う講義がいくつかあり、私は庄内地方の歴史、特に酒田市の歴史に興味を持った。ゼミでの卒業論文のテーマとして三年生のころから庄内地方、酒田市の歴史をテーマにした題材を考えていた。酒田北港開発の歴史は、酒田市の戦後の歴史を明らかにすることになり、卒業論文のテーマとして良いのではないかと考えた。

私は戦後酒田市の歴史において、酒田市の発展を賭けた酒田北港開発がどのような理由で行われ、どのように進み、どのような結末を迎えたのか、北港開発後である近年の酒田港について明らかにすることが酒田市の歴史の1つを明らかに出来ると考え、卒業論文にこのテーマを選んだのである。

本論では酒田の歴史と酒田北港開発、近年の酒田港の状況について次の章立てで明らかにして行きたい。

第1章では江戸時代、明治時代から昭和の戦前までの酒田の歴史を記述する。

第2章は第2次世界大戦終結後から酒田北港開発計画が決定されるまでの酒田の歴史、戦後の酒田市を含めての山形県の状況、酒田北港開発計画が立てられた理由、酒田北港開発計画の内容を記述する。

第3章は酒田北港開発着工から昭和49年11月1日の酒田北港開港式頃までの酒田北港開発について記述する。

第4章は酒田北港建設による地元への波及効果、酒田北港背後地の住軽アルミニウムの解散、酒田北港完成後の酒田港について記述する。酒田北港完成後の酒田港については、日本各地の港湾について記述されている『地域を元気にした港50選』によって平成に入ってから酒田港について知ることが出来た。

## 第1章 江戸時代から第2次世界大戦前までの酒田港

### 第1節 江戸時代の酒田港の繁栄

酒田の港は歴史が古く、江戸時代は港町として大きく栄え、戦国時代末期の時点で酒田は大きな港町であった。江戸時代の庄内地方と酒田について一言で言うと、江戸時代初期に酒井家が庄内に領主として入国して以来、鶴岡は城下町として次第に発展し、一方酒田は港町、商業地として繁栄したのである。

江戸時代の酒田について、『酒田港開港500年記念事業記録』には江戸時代の酒田港について次のように記述されている。

とくに1672年(寛文12)、幕命により河村瑞賢が酒田港を基地として天領米を江戸に直送するために、これまでの西廻り航路を整備しました。これが成功すると、酒田は経済都市大阪と直結することになり、「諸国往還の津」として飛躍的な発展を遂げるのです。上方の船が続々入港するようになり、最上川の流域からは、米やべにば

な、青苧、ロウ、漆などが川を下り、関西の塩や反物、古着、たたみ表、小間物、北海道の塩鮭、干し魚などが、内陸へ運ばれていきました。これらの交易の多くは三十六人衆と称された酒田商人の手によって取り引きが行われました。江戸中期にはこれらの回船問屋は、本町通りを中心に97軒を数え、蔵には200万両分の物資が詰まっていたといわれています。<sup>1</sup>

もう一冊見て見ると、『地域を元気にした港50選』には江戸時代の酒田に関して次のように記述されている。

そのにぎわいは井原西鶴の「日本永代蔵」にも活写されている。酒田市は山形県を縦貫する最上川河口に位置し、米どころ庄内平野を背景に古くから米の積み出し港として発展を遂げてきた。寛文12（1672）年、河村瑞賢によって西廻り航路が整備されると、港には3000艘もの川舟・北前船が行き交い、まちには豪商が軒を並べ、酒田の名は「西の堺、東の酒田」として天下にとどろいた。<sup>2</sup>

上の2つの引用をまとめて説明すると、酒田は港町として栄えた。特に1672（寛文12）年、河村瑞賢が幕府年貢米である天領米を江戸に直送するための西廻り航路を整備し酒田が大阪と直結すると酒田は飛躍的發展を遂げた。酒田港には3000艘もの船が行き交い、まちには豪商が軒を並べ、「諸国往還の津」「西の堺、東の酒田」と呼ばれるほど繁栄したということである。

## 第2節 戦前までの酒田港

明治時代に入ってから酒田について『酒田港開港500年記録誌』には、「時は移り、明治の文明開化とともに鉄道の敷設は東北にもおよびます。海上交通では帆船から蒸気船への転換などで大型化し、最上川舟運と港の機能は急速に衰退を余儀なくされていきました。」<sup>3</sup>と記述されている。つまり、鉄道敷設などにより江戸時代に繁栄した酒田港は衰退していったということである。

しかし、酒田港の衰退は昭和に入り好転することになる。『日本海今と昔』には以下の通り記述されている。

昭和八年には市制が施かれ、鶴岡、酒田間の国道七号線の改修がはじまった。この年の五月酒田港修築事務所が山居に設立され本格的に築港工事に着手された。やがて十一年三月大浜に西埠頭三千屯岸壁が完成し大浜一帯が埋立てられ広大な土地造成ができ、一方新両羽橋も六年の歳月を費やして七百十四米の長橋が完成した。さて、ようやく港は完成に近づいたが三千屯岸壁に県営上屋だけがぽつんと出来てそこに臨港線が敷かれたが大浜地帯には広漠たる砂丘地が広がっただけであった。ここに第一に工場を建設したのが鉄興社だった。それまで酒田駅裏に進出した工場に酒田市が中に入り県有地の埋立地に広大な敷地を確保し十三年には東北機械製作所、日本石英硝子工場、三島パルプ工場などを併設して総合化学工場として県内随一の工場地帯が出現した。鉄興社の操業によって石炭、コークス、工業塩などが大量に入港し、製品晒粉

が初めて輸出されるなど酒田港はようやく臨海工業地帯を背後とする近代港に蘇った。十五年には花王石鹼酒田工場が誕生し、さらに十八年には帝国マグネシウム（後の日新電化）酒田工場が設立され東埠頭には国鉄の石炭クレーンが巨大な姿を現すなど酒田港は活況呈するに至った。<sup>4</sup>

上記の引用文を説明すると、まず昭和11年3月に酒田市内の大浜地域に3000トンの船が入港可能な岸壁（船舶を接岸させるために港や運河に築いた石やコンクリートの堤）が完成した。同時に大浜地区一帯が埋め立てられ、広大な土地が誕生した。やがてそこには当時の山形県内随一の工場地帯が出現した。明治以来衰退してきた酒田港は機械製作所などが集まる臨海工業地帯を背後とする近代港となって蘇ったということである。この臨海工業地帯は「大浜工業地帯」と言う。

## 第2章 第2次世界大戦終結後から酒田北港開発開始までの酒田港

### 第1節 昭和20年代から40年代前半までの酒田港と山形県

戦前と戦後の昭和20年代の酒田は、最上川河口に流通港をもち、庄内平野という沃野を持ち、港に近い大浜の工場群をかかえ、農工商一体の山形県下では「最も豊かな酒田」といわれてきた。

だが、そのような時代は長くは続かなかった。戦後の酒田港は主にソ連から木材を輸入していたが、港湾としては次第に手狭になってきていた。『日本海今と昔』には昭和30年代はじめの酒田港の衰退に関して、「日本の海運界は世界第一の造船技術の能力によってどんどん大型船時代に移りつつあった。酒田港の三千トン岸壁ではどうにもならない時を迎えていた。一万トン級の船が港口でうろうろしていた。」<sup>5</sup>と記述されている。

1970（昭和45）年8月5日の『山形新聞』に当時の山形県知事の発言として、「酒田港は由緒ある港だが、はげしい時代の変化に追いつけなくなってきた。十年を待たずして港湾の機能がマヒするのではないかという予測もあった。」<sup>6</sup>という記述がある。

これらのことから酒田港の港湾としての能力が時代に合わないものになってきていたということがわかる。

次に『日本海今と昔』には工業都市としての酒田について次のように記述されている。

かつて酒田は工業都市といわれた。しかし工業出荷額は昭和二十年代に山形に抜かれ、三十年代には米沢に水をあけられた。鶴岡にいたっては人口半分の天童よりも下回っているのである。庄内地方は工業化アレルギーが強いが、戦後三十年の間に大きく地盤沈下したことを真剣に考えるべきである。<sup>7</sup>

この引用文を説明すると、大浜工業地帯をかかえ、農工商一体の県下では「最も豊かな酒田」と言われてきた工業都市酒田は工業出荷額において昭和20年代・30年代に山形市・米沢市に抜かれ、庄内地方の工業発展は戦後30年ほどの間で大きく低下しているということを意味している。

さらに酒田市と山形県の状況は『くろまつの叫び』によると以下のようになってきた。

酒田市の人口は昭和三六年をピークに四六年にかけて微減を示し、臨海工場地帯は他地方への分散から停滞現象を見せ、揺れ動く農政の下、農業の地盤沈下をきたし、内陸型軽工業団地化の進んできた村山地方（山形市中心）のみならず、置賜地方（米沢市周辺）にも所得格差ができてしまった。農業県山形県の産業調整から減反を迫られるようになると米産調整から減反を迫られるようになると米産依存では県の経済は不安定になってきた。<sup>8</sup>

上の文章を説明すると酒田市に関しては、人口は昭和36年をピークに46年にかけて減少を示し、酒田の臨海工場地帯は停滞状態である。次に山形県は米の生産調整から減反（米作農家に田んぼへの米の作付面積を削減させ米の生産量を減らし、米の生産調整を行うの政府の政策）を迫られて農業県である山形県の経済は不安定になってきたのである。

次に『日本海今と昔』には以下のような記述されている。

別表から明らかなように、日本海沿岸の諸県は富山、石川、福井といった北陸三県の経済水準が高く、この中心部から北と西に進むにしたがって低下している。工業化率や全国銀行の貸出についても同じような傾向が見られる。北陸も東北と同じように積雪地帯だが、京阪神への距離が近いために、その立地条件を十分に生かして繁栄を続けているわけだ。ここで驚くべきは、山形県の民間設備投資が九県中、最下位だということである。私はこの表をつくりながら、計算ちがいではないかとやり直したほどだが、開銀の調査は大企業を対象にしているとはいえ、四十一年も、四十六年も、本県はともに最下位なのである。これでは出稼ぎ県となったのも、また賃金水準において全国で下から一・二位を争っているのも当然であろう。

%	1人当り 所得 45年	第2次業 所得比率 45年	人口1人当り 民間設備投資		人口当り 公共投資 45年	人口当り 貸出 46年
			41年	46年		
青森	64.5	21.3	32.2	22.9	80.7	23.8
秋田	69.8	25.1	49.8	58.9	96.5	20.4
山形	72.8	26.1	15.5	14.6	93.0	20.2
新潟	77.8	37.0	63.6	46.9	117.6	32.0
富山	90.5	51.7	121.3	131.9	117.5	78.9
石川	89.9	55.2	31.4	30.1	107.0	97.3
福井	81.8	51.1	113.0	163.7	108.8	55.3
鳥取	73.8	25.1	23.4	19.7	108.8	27.5
島根	64.7	26.2	18.8	44.7	101.8	18.0
全国	100.0	40.6	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）日本開発銀行「統計要覧」<1973><sup>9</sup>

上の引用した文章と表を見ると、日本海沿岸諸県は富山などの北陸三県の経済水準が高く、この中心部から北と西に進むにしたがって低下していることが分かる。その中における山形県の位置は経済水準が高い北陸3県と日本海最北・西に位置する青森・島根との間くらいであることが読みとれる。

引用文・引用表に出てくる「民間設備投資」とは民間企業が工場や事業所を建設したり、機械などの設備を購入・更新したりするための投資で企業がさらに成長するために工場を建設するなどのために必要な投資である。つまり、民間企業が成長するためには不可欠な投資であるということである。

当時の山形県で民間設備投資が少ないということは、昭和41年から昭和46年までの間、新たに工場や事業所を造るなどしてさらに成長している・しようとしている企業の数も他の日本海沿岸県の中でも山形県が最も少ないということの意味していると考えられる。

これは、経済の面において山形県が他の日本海沿岸県の中で最も成長していないということの証拠であると私は考える。

このように、昭和30年代後半から40年代前半にかけて酒田市・山形県は経済面などで不安定な状況におかれ、酒田港に関しては港湾としての能力が時代に合わないものになってきていた。この状況を打開したいという考えは、県庁などにあった。

## 第2節 全国総合開発計画

全国総合開発計画は、ウィキペディアの「全国総合開発計画」の説明によると、「国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な計画であり、住宅、都市、道路その他の交通基盤の社会資本の整備のあり方などを長期的に方向付けるものである。国土総合開発法に基づき、内閣総理大臣が関係行政機関の長の意見を聞いて、国土審議会の調査審議を経て、策定される。」<sup>10</sup>と記述されている。

この計画が作成された背景について、同じくウィキペディアに次のように記述されている。

池田内閣は1960年（昭和35年）「国民所得倍増計画」を策定。この計画は「所得倍増」が強烈な印象を放つが、この中で「太平洋ベルト地帯構想」が打ち出された。これは、太平洋ベルト地域の工業開発を重視したものであったが、その一方で他の地域からの強い批判を受けた。こうした公共投資の地域配分の片寄りをどう是正するかが、当時の地域政策の重点であった。昭和36年6月に通産省から工業適正配置構想が示され、1961年（昭和36年）には地域間の均衡ある発展を図ることを目標とした「全国総合開発計画」の草案が閣議了解、1962年（昭和37年）10月、正式に閣議了解された。<sup>11</sup>

引用の説明をすると、1960年の政府は経済政策で「国民所得倍増計画」を策定。この政策の中では、太平洋地域の工業開発が重視され、その他の地域はそれほど重視されなかったため、その地域から強い批判が出た。このような公共投資の地域配分の片寄りをどう是正していくかが当時の地域政策の重点であった。1961年（昭和36年）に日本全国の地域の均衡のとれた発展を図るために「全国総合開発計画」が閣議了解されたのである。

ちなみに国土総合開発法とは、昭和26年に施行され、以来今日まで国または県、市町村の総合開発計画の基本となり国土を総合的に利用、開発、保全するとともに、産業立地の適正化を図り、国民の福祉向上に資する目的で制定された法律である。

この全国総合開発計画は2006年までに6次にわたる計画が策定され、時代の要請を受けてそのねらいや計画項目は移りかわってきており、全国総合開発計画の歴史は国の地域政策の変換の歴史でもある。

### 第3節 酒田北港開発決定から酒田北港建設起工式まで

1962年（昭和37年）に第1次全国総合開発計画が策定された。この計画の目玉となったものが、新産業都市計画と工業整備特別地域における工業地帯づくりである。新産業都市計画の新産業都市とは、1962年の新産業都市建設促進法（昭和37年法律第117号）において、「産業の立地条件及び都市施設を整備することにより、その地方の開発発展の中核となるべき」として指定された地域である。

『くろまつのかげ』によれば、「酒田市は上記の第一次全国総合開発計画の新産業都市計画に参加できるように立候補した。そして庄内新産業都市計画がたてられた。その具体的内容は、『図説庄内の歴史』によると、昭和三四年の庄内の人口三六万七、〇〇〇人が、同五五年には五〇万九、〇〇〇、そのうち酒田の九万七、〇〇〇が二万三、〇〇〇が一四万に、庄内の工業出荷額一五三億円が一七倍の一、六七六億円に達するというものである。」<sup>12</sup>と記述されている。そして、その計画の骨子には酒田の北港建設とその臨海工業用地の造成というものが存在した。

しかし、『くろまつのかげ』には、以下のような理由により参加することが出来なかったと記されている。

昭和三七年に全国総合開発計画（旧全総）が国の開発政策として発表されると、この開発政策に便乗した山形県はその目玉であった新産業都市計画（一〇〇万都市構想）に隣接の鶴岡市とともに「庄内新産業都市計画」として立候補した。ここにこの開発の根を發している。しかし、両市を中心都市とするこの庄内平野は隣りの新潟とともに日本のコメ所である。したがってこの工業化による一〇〇万都市構想ははじめからこの地域になじむものではなかった。当然の結果としてこの立地計画はその選にもれた。<sup>13</sup>

この引用文を説明すると、「庄内新産業都市計画」は庄内地方の性質に合わないために国の第一次全国総合開発計画に採用されることはなかったのである。しかし、庄内新産業都市計画の骨子である北港建設とその臨海工業用地の造成という構想は、庄内地域の地盤沈下と、酒田港が狭くなってきたこととあいまって、国の港湾整備計画の中に引き継がれることになったのである。

そのころの山形県や庄内地方では、『くろまつのかげ』によると、「経済的な活力、近代的な職場、都市的文化を地域開発に期待する住民感情は広範に存在した。」<sup>14</sup>と記述している。その具体的な例として山形県は昭和39年ごろから酒田港の拡張計画を考えていたのである。

この山形県の拡張計画の具体案として昭和41年3月に運輸省港湾審議会で酒田港の新港建設計画が正式に決定した。このことに関して、1970（昭和45）年8月5日の『山形新聞』には、「北港建設は、現港の貨物量の増加、内陸部の企業進出にともなって、日本海岸の本格的な工業拠点港をめざし、さる四十一年三月に港湾審議会の答申を得てスタートした。」<sup>15</sup>と記述されている。

その具体的計画は『くろまつのかげ』には「酒田港の北、宮海地区に一万五、〇〇〇トン岸壁三バース、五、〇〇〇トン三バース等を含むもので、その費用二四七億、さらに背後地の工業用地三五〇ヘクタールの造成を含めると五〇〇億円である。」<sup>16</sup>と記述がされている。

次に1970年（昭和45年）8月5日の『山形新聞』には以下のように記述されている。

計画では現在年間百三十万トンの貨物量が五十年年度貨物量が五十年年度には四百三十万トンに達し、現港の改修では百五十万トンが限度とみて、北部砂丘に新しく掘り込み式の一萬五千トンバースを建設する計画。<sup>17</sup>

上の2つの引用文を説明すると、酒田港の北部にある宮海地区に1万5000トンまでの船が入港可能な岸壁を3バース、5000トンまでの船が入港可能な岸壁3バースなどを建設する。その背後地350ヘクタールの土地を工業用地とする。その合計建設費用は500億円である。

この新しく建設される宮海地区の港湾は「酒田北港」と呼ばれた。

#### 第4節 酒田北港建設起工式

酒田北港建設は、昭和45年8月4日に起工式を挙げた。

起工式の様子については起工式翌日の1970年（昭和45年）8月5日の『山形新聞』に以下のように記述されている。

酒田港北港地区建設工事の起工式が四日酒田市で行われた。式に先だち午後一時半から、宮海南浜の北防波堤で神事があり、西田運輸省第一港湾建設局長、安孫子知事がロープのおの（斧）を入れると、波打ちぎわに設けられたクレーンの頂でクス玉が割れ、重さ一トンの礎石が飛沫を散らして海中に落下、酒田北港建設工事は「日本海時代」に向かって正式にスタートした。<sup>18</sup>

同じ記事の酒田北港建設起工式に関して報道した記事の大見出しでは「酒田北港、県飛躍への起工式」「70年代開発の一大拠点に」などと記述されている。このような記述からは酒田北港開発が酒田港を発展させるために期待出来る物であったと考えられる。

#### 第5節 北港背後地進出企業について

北港背後地に進出する企業に関して『くろまつのかげ』には以下の通り記述されている。

(1) 住友軽金属（住軽アルミニウム株式会社）

〈面積〉 32万坪

〈業種〉 アルミ精錬、アルミ圧縮

〈規模〉（精錬）当初9万トン、最終18万トン（圧延）当初12万トン、最終35万トン

〈進出決定〉 46年10月9日

〈投下資本〉 1,130億円

〈従業員数〉 当初500人～600人最終2,700人

〈着工と操業〉 精錬、圧延とも49年着工操業開始

(2) 共同火力発電所（住軽と東北電力が共同出資）

〈面積〉 17万6千坪（プロパー分も含む）

〈業種〉 火力発電

〈投下資本〉 300億円

〈従業員数〉 50～60人

〈進出決定〉 46年12月27日

〈着工と操業〉 49年から着工し、1基目は51年、2基目は52年から操業<sup>19</sup>

昭和45年8月5日に酒田市の発展を狙った北港開発建設は開始された。建設される新しい港の背後地には工業用地が建設されることとなっていた。酒田北港背後地に誘致する工業に関して『日本海今と昔』には次のように記述されている。

県が苦心したのはこの港に如何なる企業をもってくるか。中央の業界の動きを見て物色を始めた。第一に公害のない企業、地元雇用の多い工場、県内の波及効果の大きい企業を条件にして、では不適當なのは何かとなると、公害の多い製紙パルプ工業は駄目、石油産業は人間をあまり使わない。鉄鋼業は面積が狭く入らない。造船という案もあったが、これも港が小さい。それやこれや物色した結果、アルミ関係がよからうということになった。<sup>20</sup>

この記述を見ると、酒田北港背後地に建設する企業について、県は公害がなく、地元雇用が多く、県内に波及効果が大きな企業が条件であった。その条件に適合する工業はアルミ関係が良いということである。

何社かの企業に県は酒田北港背後地への進出を呼びかけ、その中から住友グループが可能だという線が出てきたのである。そして、昭和46年10月に山形県と住友グループの住友軽金属株式会社との間に立地協定が締結され、北港背後地に住友軽金属のアルミ工場が建設されることが決まり、北港の基盤産業は決まることになったのである。

酒田北港へ進出してくることとなった住友軽金属とは、昭和34年に住友グループの「住友金属工業株式会社」から伸銅、アルミ圧縮部門、つまり缶ジュースやカメラのメーカーなどに販売する銅とアルミニウムの板や棒を生産する部門が分離して設立された東京に本

社をおく企業である。

そして、住友軽金属は酒田北港背後地に建設する新しいアルミ工場を経営するために住友軽アルミニウム工業株式会社を設立した。

さらに北港背後地には火力発電所が建設されることになった。これについて『日本海今と昔』には以下のように記述されている。

山形県が現在常時使用している電力は四十五万キロワットで、その内県内で発電しているのは僅に二十万キロワット程度でしかも水力発電である。渇水期になると十二、三万キロワットにダウンするという甚だ不安定な電力源で他は他県の供給に依存しているのである。そこで住友は日に三十五万キロワットを使用するというのでは県内では発電能力をもつより他にない。一般需要もうなぎのぼりに上昇している。そこで東北電力との話し合いで七十万キロワットの火力発電を北港に建設することとなった。県との用地契約を四十六年十二月に結び、さらに一般需要に対する用地も準備することとなった。<sup>21</sup>

引用した文章を説明すると次のようになる。当時山形県内で使用している電力は45万キロワットであり、山形県内で発電しているのは僅に20万キロワット程度あり、その方法は水力発電であり、渇水期になるとその発電力は低下するという不安定な電力源であった。残りの電力は県外に依存していた。住友軽金属がアルミを製造するためには1日に35万キロワットの電力を使用するため、当時の山形県の電力量では不足であった。さらに、当時の県内の一般の電力需要も上昇していた。

この問題を解決し県内の上昇する電力需要に対応するために、山形県と東北電力との話し合いで70万キロワットの火力発電所を北港背後地に建設することになった。東北電力と山形県の間で用地契約が昭和46年12月に締結され、さらに一般の電力需要の応じるための用地も準備することとなった。

こうして酒田北港背後地へ進出する産業はアルミと火力発電に決定したのである

## 第6節 アルミニウム製造方法

アルミニウムは次の3段階で製造される。

段階1：アルミニウムの原料である鉱石の「ボーキไซด์」に「か性ソーダ」を加えて科学反応によって「アルミナ」という物質をとり出す。

段階2：溶解した「水晶石」の中に「アルミナ」を溶かし込んで、電気を流し込み電気分解させて「アルミ地金（インゴット）」を造る。

段階3：アルミ地金を鋳造（鉄・アルミなどを高い温度で熱して液体にした後、型に流して冷やして固める金属の加工方法）や圧延（鋳造でつくった物にローラーなどで力を加えることによって所定の形の製品に加工する作業）などの加工を行いいろいろな形の製品素材にする

以上の3段階の作業でアルミニウムの原料からアルミニウムの板やコイルや線などが製

造されるのである。

酒田北港背後地に建設されるアルミ製造工場は、この3段階のうち、段階1で製造された「アルミナ」を酒田北港へ船で運び、段階2の「精錬」を行いアルミ地金だけを製造する「精錬部門」、段階3の鋳造・圧延を行いアルミの板やコイルなどを製造する「圧延部門」からなる工場である。

### 第3章 酒田北港開発着工から酒田北港開港式頃までの酒田北港開発

#### 第1節 酒田北港開発計画の変更

酒田北港建設起工式から2週間経過した8月18日、運輸省の港湾審議会で酒田北港建設計画が変更されることが決定された。

『くろまつのかげ』には、「昭和四五年八月に運輸省の港湾審議会が新港の規模を一・五万トン港から五万トン港に変更する計画を認可したことからその開発計画規模も大きなものとなり、関連地区も含めた工業地面積は一、一六〇万m<sup>2</sup>以上を必要とするものとなった。」<sup>22</sup>と記述されている。

『日本海今と昔』では、「一万五千トンでは時代に合わないということとなり四十五年八月港湾審議会は時の高度経済成長の伴い五万トン岸壁に変更し背後工業用地もそれに見合う千二十七万平方メートルに計画変更することとなった。」<sup>23</sup>と記述している。

続いて1970年（昭和45年）8月5日の『山形新聞』には北港開発建設計画変更に関連するような記述がある。

当初計画では現在年間百三十万トンの貨物量が五十年には四百三十万トンに達し、現港の改修では百三十万トンが限度と見て、北部砂丘に新しく掘り込み式の一萬五千トンバースを建設する計画だった。しかしその後の船舶や背後企業の大型化、太平洋岸の過密化にともなう臨海型大工場の進出が予想されてきたため、当初計画を一まわり大きくした五万トンバースへの改定計画が打ち出され、六月には期成同盟会（会長・池田正之輔代議士）も発足して実現に力をいれていった。運輸省当局でも新計画実現への意向が固まっており、十八日に開かれる港湾審議会での正式決定は確実となった。

<sup>24</sup>

この記事と『日本海今と昔』に記述されていることを説明すると、酒田北港開発計画は、当初北部砂丘に新しく1万5千トンの船が入港可能な岸壁3バースを中心に建設される計画であった。

しかし、酒田北港建設が着工した昭和45年はその計画が出来た昭和41年に比べて船舶の大型化などにより1万5千トンの船が入港可能な港に建設しても時代に合った港にならなくなっていた。北港開発の港湾開発計画の中心であった1万5千トン岸壁3バースの建設計画は、当初の計画を大きくした5万トンの船が入港可能な岸壁3バースの建設へと変更されたのである。

最終的に新港湾に建設されることとなった埠頭の種類と数は5万トン船舶用埠頭3バース、4万トン船舶用埠頭1バース、1万5千トン船舶用埠頭6バース、5千トン船舶用埠

頭4バースが建設されることになったのである。

それに伴い背後工業用地も1027万平方メートルに計画変更することになったということがわかる。

そして、北港開発は酒田北港建設起工式から2週間経過した8月18日に計画は正式に決定された。その計画に沿って建設工事が行われることになった。

その5万トン船舶が入港可能に開発される酒田北港港湾のとはどのようなものであるかについて1973年(昭和48年)4月19日の『山形新聞』には次のように記述されている。

港湾規模は五万トン船舶が入出できる大きさで、L字型に掘り込まれ、西側が専用ふ頭、東南側が宮海、高砂両公共ふ頭になるが、ふ頭の長さが約一・六キロ。港路幅が四百メートルで、新港は貨物取り扱い量で現港の約五倍(年間八百万トン)になる。また、北防波堤が二千五百メートル海にせりだし、そのほか別に八百メートルの防波堤がつくられる。<sup>25</sup>

この引用文を説明すると、酒田市宮海地区に建設される新しい港湾は5万トンの船舶が出入り可能な大きさである。その港湾は掘り込まれてL字の形をしている。そしてその中に埠頭(港湾内で、船をつけ、乗客の乗降や貨物の積み降ろしをする区域。岸壁と同じ意味)が3個ある。各埠頭の長さは約1・6キロ。港路幅は400メートル。この港が完成すれば、新港の貨物取扱い量はその当時の酒田港の約5倍となる。この変更された計画に基づいて酒田北港港湾建設は行われることとなったのである。

## 第2節 酒田北港開港式

昭和45年8月5日の酒田北港建設起工式から工事は順調に進み、4年後の昭和49年11月1日に建設中の埠頭のうちの1つ、5千トン船舶接岸可能の公共埠頭である高砂埠頭の第三岸壁が完成した。

その日は、ソ連船シビイル・ツェポ号が酒田北港にはじめて入港する船として高砂公共埠頭に入港し、酒田北港開港式が行われた。

1973年(昭和48年)11月2日の『山形新聞』には、「日本海の荒波と闘いながら、四年の歳月を費やして、庄内浜の砂丘地に建設されていた掘り込み港、酒田北港が完成し、きょう一日開港する。第一船のソ連船「シビイル・ツェポ」号が接岸している高砂公共埠頭では、同日午前十時半から、開港式典が行われ、板垣知事が開港を宣言、日本海時代の幕を開ける。」<sup>26</sup>と記述している。

同じ新聞記事の大見出しには、「酒田北港 きょう待望の開港」「県勢飛躍の期待をこめて」「花やかに開港宣言」「日本海を開く酒田北港」「発展祈って祝賀式典」などと記述されていた。

## 第3節 背後工業用地建設についての酒田市民の反応

酒田市民が住友軽金属のアルミ製造工場の酒田北港背後地進出をはじめて知ったのは昭和46年12月16日の「広報さかた」によってであった。この後、酒田市民は北港開発

に伴う公害に関して不安を訴えるようになる。

昭和46年12月16日の直後の動きに関して『くろまつのかげ』に次のように記述されている。

一二月二五日、市民対話集会在「北港開発と公害を考える」というテーマで持たれた。開発に伴い公害に不安を訴える市民多数が参加したが、その中に高校教師数名がいた。この企業誘致方式は六〇年代のものであり、特に火力基地化につながる大問題、アルミ精錬によるフッ化水素ガスによる公害をある程度ではあるが理解をしていたこともあり、何か我々でできることがあるのではという、そしてお互いに手を結び合っていかなければということ話を話した。ときを同じくして、地区別に公害対策委員会がもたれたが、高教組から数名の教師が参加し、主に研究・調査活動・市民に科学的な情報を提供し、共に考え行動していくことになった。<sup>27</sup>

上の引用を説明すると、1971（昭和46）年12月25日に、「北港開発と公害を考える」というテーマの市民対話集会在開催され、開発に伴い公害に不安を訴える市民多数が参加しお互いに手を結び合っていかなければということ話を話した。ときを同じくして、地区別に公害対策委員会がもたれ、主に研究・調査活動・市民に科学的な情報を提供し、共に考え行動していくことになったということである。

酒田北港背後地に建設されるアルミ工場と火力発電所に関して公害が議論された理由は、アルミ製造と火力発電には次のような公害の発生が考えられたからである。

まず、アルミ製造において発生する公害は、工場排水、フッ素ガスの発生があがられる。フッ素ガスのフッ素とは、常温常圧では淡黄褐色で特有の臭いをもつ気体で猛毒である。

次に火力発電は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの大気汚染・地球温暖化の原因となるガスを排出することが短所のひとつである。当時火力発電は「公害の親玉」とまで言われていた。

このように、アルミ製造と火力発電は両方とも公害の発生が危惧されるものであった。

アルミ製造と火力発電にはこのような公害が考えられたため、昭和46年12月に北港建設地背後地にアルミ製造工場と火力発電が建設されることが酒田市民に知られると、酒田市民の中でアルミ製造と火力発電による公害を危惧する人たちは市民対話集会などによって北港背後地工業用地に作られるアルミ製造と火力発電による公害について討議を開始したのである。

#### 第4節 公害闘争発生理由

当時の酒田市は酒田北港開発以前から大浜工業地帯での水質問題・大気汚染が問題になっており、公害防止対策に関して市への要望が高まっていて、公害問題に関しての住民運動が行われていたため、酒田市民は公害発生について敏感になっていた。

また、当時の日本は工場公害による「水俣病」「四日市ぜんそく」などの公害病が発生し、公害発生については日本社会全体が敏感になっている時期でもあった。

このような時に酒田北港背後地へ建設される企業に公害を発生させる可能性が高いアルミ製造工場と火力発電所が決定されたため公害に対する市民の関心は一層高まった。

ちなみに『草鞋をつくって20年』には行政側の対応として、「これらの情勢を受けて、

昭和四十七年二月に酒田市公害防止対策審議会を発足させ、さらに同年五月に生活環境課を発足、公害行政を担当させることにした。」<sup>28</sup>と記述している。

当時の酒田市はこのような状態であったため、酒田北港背後地にアルミ製造工場と火力発電所が建設されることが発表された時に上記のような騒ぎとなったのである。

#### 第5節 住軽アルミを巡る公害問題

アルミ製造工場と火力発電所はともに公害の発生が懸念されるものであった。

酒田北港背後地へ進出するアルミ工場と火力発電所が建設されることが決定された後で、地元住民はそこから発生することが予想される公害について討論し、さらに山形県や酒田市などの行政に対して説明を求めた。

『草鞋をつくって20年』には「この住軽アルミ（株）と酒田共同火力（株）の立地については、行政側はもちろん、市議会、労働団体、それに設置された公害防止対策審議会、それこそあらゆる分野にわたって精力的に集会や座談会、勉強会、審議会などが開かれ、北港開発とその誘致企業について、けんけんごうごうの論争が展開されることとなったのである。」<sup>29</sup>と記述されている。

この引用文に記述されている集会、座談会、勉強会、審議会でけんけんごうごう論争が展開されたのは酒田北港背後地に建設するアルミ工場と火力発電所から発生する可能性がある公害について、公害が発生するかどうかに関してであった。

昭和46年12月に「北港開発と公害を考える対話集会」が酒田市産業会館で開催された。この対話集会には市民各層の35団体代表者、一般市民、市会議員、関係行政機関関係者、公害問題を専門に研究している大学教授など合計200名ほど参加した。

この集会で、市民から出た意見・質疑として『草鞋をつくって20年』には以下のように記述されている。

- ・ 企業と用地買収契約を結ぶ前に、具体的な建設計画を公表すべきだ
- ・ 公害問題に対し、市当局は明確な姿勢を持つべきだ
- ・ アルミの公害は、全国の精錬をやっているところでたいへん問題になっている。やめるべきだ。
- ・ 具体的な規制基準が提示されないと納得できない<sup>30</sup>

質疑内容に記述されていることについて行政側はきちんと行っていなかったのである。

「山形県や酒田市住友軽金属が進出することや住友軽金属がいつ操業を開始するかについて市民に隠して密約で取り決めた」「酒田北港背後地へ進出するアルミ工場と火力発電所についての取り決めは行政と進出企業の間だけで全てが決められており、そこに住民の意向は存在していなかった」という内容の記述が成されている文献もある。

このように記述の文献が存在すること自体が当時の行政側がこの問題に関しての住民に対する事前説明がしっかりなされていなかったことの証拠ではないかと考える。

#### 第6節 火力発電所を巡る公害問題

『くろまつの叫び』には、火力発電所に関する酒田市民の公害闘争については以下のよ

うに記述してある。

昭和四六、四七年当時、火力発電所の新設、増設は、全国各地から総スカンを食らっている状況にあったが、酒田北港開発では日本海時代の拠点として、一部市民に大きな期待をもって迎えられたために、酒田北港背後地で必要な電力を供給する発電所の建設はやむを得ないのだという考え方であった。また誘致が強まる時期に東北電力の秋田火力発電所が三五万KW二基の規模であった。秋田では発電所による公害トラブルが発生していなかったし、地形や気象条件の非常によく似ている酒田では、発電所の建設は大丈夫だと市民にPRされた。<sup>31</sup>

上の引用文を説明すると、酒田北港背後地に火力発電所の建設が決定された翌年の昭和46年、47年は火力発電所の新設、増設は全国各地で反対・非難された状況であった。しかし、酒田北港背後地に建設される住友軽金属と東北電力共同出資の火力発電所の建設についての酒田市民の考えは、酒田市や酒田市の接する日本海沿岸地域の発展のためにはやむを得ないというものであった。

また、この火力発電所の北港背後地への誘致が強まる時期に、秋田にある秋田火力発電所は、酒田と地形や気象条件がよく似ているが、公害トラブルが発生しなかったため、発電所の建設は公害による被害の心配はないと酒田市民にPRされたのである。

このようなことなどがあったため、酒田北港背後地に進出することになった火力発電所での二酸化硫黄などの発生による大気汚染・地球が温暖化するガスの排出などの公害発生はそれほど意識されなくなった。

しかし、それを一変させる出来事が発生する。『くろまつのかげ』には次のような記述がある。

しかし昭和四八年六月にいおう酸化物の環境基準を守れない地域が多いので、昭和五二年に基準を守るためには火力発電所の使用燃料のいおう含有率を0・二九%にすると、九電力で組織している電気事業連合会で計画を練り直し発表したのが、第一点、第二点としてはほぼ同じ時期に、同じ規模でアルミ精錬を開始しようと計画を立てていた福井県三国町で、古河アルミと北陸電力との共同火力が、全量排脱していおう含有率0・四%以下という新聞報道がなされた。この二つの点が酒田市民に知れわたるや、企業側原案の一・二%、自治体原案の0・九五%という数字に、酒田北港開発を見直しをしようと酒田市民が一斉に注目し始めた。<sup>32</sup>

上の引用を説明すると、石油精製工場や火力発電所から排出される煙に含まれる硫黄酸化物、つまり二酸化硫黄についての環境基準を守れない地域が当時多かったため、ため全国にある9つの電力会社で組織している電気事業連合会で火力発電所の使用燃料に含まれる硫黄の含有率を0・29%にする計画が練られたという意味である。

ちなみに、硫黄は、それを燃焼すると刺激臭があり、有毒であり、酸性雨の原因にもなる「二酸化硫黄」が発生する。

さらに、これとほぼ同じ時期に酒田市と同じ規模でアルミ生産を開始しようと計画を立

てていた福井県三国町では、硫黄含有率のきびしい基準が示されたという新聞報道がなされたのであった。

各地の火力発電所で排出される二酸化硫黄の環境基準を守れない地域が多かったこと、酒田市と同じ規模の火力発電所建設において硫黄含有率のきびしい基準が示されたことから酒田港背後地に建設される火力発電所について酒田北港開発の見直しをしようと酒田市民が一斉に注目し始めということである。

火力発電には二酸化硫黄のほかに騒音・水質汚濁などの公害も考えられたが、酒田共同火力発電所建設、そして酒田北港背後地へ進出する企業を巡る公害問題についての最大の争点は、排煙に含まれる硫黄含有率、つまり二酸化硫黄が最大の争点となって行くことになるのである。

## 第7節 酒田北港背後地開発での公害闘争

第2章第4節で説明した酒田北港背後地へ建設される火力発電所に関して、そこから排出される煙に公害を引き起こす可能性がある二酸化硫黄が発生するかどうかについて酒田北港開発問題において行政・企業側と地元住民間での大きな争点となっていた。地元住民はこの問題について何回も行政・企業側に説明を求め、独自の研究を行うなどした。

また、昭和49年頃には反対住民による座り込みなども行われた。その具体例の1つは、昭和49年に火力発電所の建設開始日が発表されてからは次のようなことが起こった。『くろまつの叫び』によると、「これに対応して、飽海地区労を中心に、地元農民、訴訟原告はそれぞれ座り込み計画、二日から七日までの六日間阻止行動を行った。」<sup>33</sup>と記述されている。

このことについて1974（昭和49）年10月9日の『山形新聞』には、「酒田共同火力は、九日朝から再び火電着工のため、トラックで資材を搬入しようとしたが、飽海地区労員などの座り込みにあい、前日に引き続き着工できずにいる。」<sup>34</sup>と記述されおり、その大見出しには「反対派ピケ続く」「酒田火電資材搬入できず」と記述されている。

このことについて『くろまつの叫び』には、以下のような記述がある。

地区労は火力発電所における使用燃料のいおう含有率を〇・三%以下でなければ協定を結び、土地の売買契約を結んでも、建設阻止の行動を起こすと発表した。その当時、共同火力との細目協定では〇・七九%となっていたが、その動きを封じたい気持ちの表れが、酒田市長の硫黄含有率〇・四%以下という発表となった。しかし地区労はあくまでも〇・三%を主張し建設阻止のピケを四九年一〇月に約八〇〇人を動員して実行された。このピケは七日間継続し、その労働、県、火力側と三者協議が進められ最終的に〇・三%に近づけると覚書を交わして、建設が四九年一〇月一五日に着工された。<sup>35</sup>

上記の引用を説明すると、地元の労働組合は火力発電所における使用燃料の硫黄含有率が〇・三%以下でなければ建設阻止行動を起こすと発表した。その酒田市長の考えでは〇・四%以下であったし、行政側と共同火力側との協定でも〇・三%以上であった。

しかし労働組合側はあくまでも〇・三%以下を主張し、建設阻止のピケ、すなわち座り

込みを昭和49年10月に800人を動員して実行した。

このピケの後、労働、県、火力側とで三者協議が進められ最終的に0・3%に近づけると覚書を交わした。そして10月15日に酒田共同火力発電所建設が着工された。

昭和49年10月に展開された座り込み運動の他にも火力発電所建設について反対を表明する座り込みのような反対運動は何回も行われたのである。

これら一連の公害騒動によって酒田北港背後地へ建設する予定であったアルミ工場の建設計画の一部は当初の計画よりも遅れが生じてしまったのである。

しかし、アルミ製造工場と火力発電所建設は、火力発電所建設が昭和49年10月から、同年11月には住軽アルミニウムの工場建設が開始されたのである。

## 第4章 酒田北港開港式後の酒田港

### 第1節 酒田北港の波及効果

この当時の酒田北港建設の港湾建設、北港背後地の工場・火力発電所建設について『草鞋をつくって20年』には以下のように記述している。

当時北港開発には、昭和五十三年までに、築港事業、背後地造成事業に五二〇億円、住軽アルミが六〇〇億円、共同火力には九〇〇億円という膨大な投資がされた（資料3）。投資額二、〇〇〇億円を銀行から借りた場合、二〇年返済でその金利が一日二、〇〇〇万円近くなるとか、西側の離岸堤（一、七〇〇メートル+防波堤二、〇〇〇メートル）が、いちばんかかるところで一メートル当たり二、六〇〇万円（現在は約三、〇〇〇万円）つくとか、とにかく、その投資規模の大きさに驚愕したものであった。この開発投資に関しては、住軽アルミニウム工業（株）の立地、また酒田共同火力（株）の石炭焚の際に、地元企業の活用や地元雇用の拡大などについて覚書や確認書をそれぞれ取り交わし（資料4・資料5）、これが地元経済に与えた波及効果は莫大なものがあつた。昭和四十八年のオイルショックにより、国内では不況の真っ最中であつたが、この地域は、北港開発における直接、間接の投資効果がアブソーバーとなり不況知らずであつたし、永年一〇万都市を願いながら、人口が九万七〇〇〇人で、どうしても三、〇〇〇人が増えなくて悩んでいた酒田が、ついに一〇万二、〇〇〇人と一〇万人を超えたことは、北港開発のなせることであつた。したがって、公共・民間二、〇〇〇億円のうち、酒田市負担七億三〇〇〇万円は大きな額ではなかつたと思つている。ちなみに、昭和五十年まで北港開発にかかわつて酒田で働いた作業員は、延べ四万八、九九〇人にも及んでいる。<sup>36</sup>

また『日本海今と昔』には北港開発の結果による地元での雇用関係に関して、「雇用関係では地元最優先で若年層だけでなく中高年層の職場も考え、二千五百人から三千人を予定し、さらに関連企業が五百人から一千人、間接雇用も含めると相当な数になるだろう」<sup>37</sup>と記述されている。

以上2つの文献からは、北港開発を行った結果として昭和40年代後半から50年代前

半の酒田市の人口は増加して10万人となり、雇用も拡大したということが読み取れる。

## 第2節 住軽アルミの解散

酒田北港背後地へ建設されるアルミ工場は昭和49年11月から、火力発電所は昭和49年10月より建設が開始された。

それ以後の住友軽金属のアルミ工場建設に関しては、『草鞋をつくって20年』には、「四十九年十一月十日に工場建設に着手し、昭和五十年五月、精錬工場の起工式を行い、昭和五十二年一月に電解炉に通電、同年四月にはアルミ地金の搬出第一船が、専用ふ頭より出港した。」<sup>38</sup>と記述されている。

その間住軽アルミの工場で公害が発生することはなく、また酒田市民による公害反対運動も発生することはなかった。

昭和48年にオイルショックが発生し、日本の景気は悪化した。この結果日本のアルミ産業は壊滅状態となったのである。

このオイルショックなどが影響して、住軽アルミは精錬コストが年々高くなって行き、経営が苦しくなっていたのである。昭和57年4月21日の『山形新聞』には、「年間九万八千トンの精錬を行ってきたが、市況悪化により、昨年十一月に七万五千トン、ことし三月からは五万トン体制に追い込まれ、五〇%操業を続けていた。」と記述され、住軽アルミの経営が苦しいことを伝えている。

そして、昭和57年4月20日に住軽アルミは経営状態の悪化から五月末で酒田工場の操業を停止し会社を解散すると、山形県、酒田市に対して正式に伝えたのである。

住軽アルミの解散についての地元への影響について『コミュニティしんぶん五百号の軌跡』には「従業員の配置転換、下請け業者や商店街の売り上げ減少、酒田市の税収の減収など、市や県全体への経済的な影響は数百億円にも上るといわれている。」<sup>39</sup>と記述されている。

このように莫大な資本を投入して建設したアルミ工場は結果として解散となり、さらには地元への様々な形で悪く影響したため誘致を行った山形県、酒田市は無策であったなどという批判が多くあがった。

その後、住軽アルミの工場跡地は売れ残り、それが山形県財政を圧迫したと言われている。

この住軽アルミ解散で酒田北港開発は暗礁に乗りあげた。

## 第3節 酒田北港完成以降の酒田港

昭和49年11月1日の酒田北港開港式以降の酒田北港に関して『草鞋をつくって20年』には、「昭和五十三年三月には、同第二号岸壁完成、昭和五十五年五月より五万トン岸壁の着工に入り、昭和五十八年の三月に待望の古湊ふ頭第一号岸壁（五万トン）が完成した。翌五十九年六月には、五万トン級第一船として、英国船サー・ジョンフィッシャー号が入港するなど、物流港湾としての飛躍が大いに期待される場所となっている。」<sup>40</sup>と記述されている。

酒田北港開発計画は、昭和58年までには、計画されていた港が完成した。『酒田港開港500年記録誌』には、「昭和58年には古湊ふ頭第一岸壁（5万トン）が完成し、国際湊

として機能を整えつつあります。」<sup>41</sup>と記述されている。

しかし酒田港を発展させるために建設された酒田北港であったが、住軽アルミが解散したことなどが原因で酒田北港開発着工前に想像されていた港としての大きな繁栄にはいたらなかった。また、北港を含む酒田港の貨物量は景気の影響などから昭和54年をピークに減少傾向にあった。このことに関して『酒田港開港500年記録誌』には、「酒田港における取扱い貨物量は景気の低迷、とりわけ臨海型工業が構造的不況に見舞われたことによって、昭和54年をピークに減少傾向にありました」<sup>42</sup>と記述している。

その後については『草鞋をつくって20年』によれば、「共同火力の燃料転換、また、JR貨物輸送の海運への転換などから、富山—新潟—酒田—小樽—留崩間、週一便の内航コンテナ船の就役をみるなど、しだいに取扱貨物量の回復が見られる。」<sup>43</sup>と記述されている。

平成4年の酒田港貨物取扱量は過去最高の393万トンを記録している。

近年は、中国・黒竜江省との貿易、韓国・釜山との「定期コンテナ航路」の開設があり、日本海圏交流を担う拠点港として新しい時代を迎えている。さらに、酒田北港を含む酒田港各地にリサイクル・新エネルギー関連企業が多数進出し、平成15年4月には国からリサイクルポート(国が考える廃棄物処理などの地球環境対策のための物流の拠点となる港)に指定されたことが酒田港にとっては追い風となっているのである。

おわりに

以下今回の卒業論文作成によって明らかになったことについてまとめる。

- (1) 酒田は江戸時代、港町として3000隻の船が行きかい「諸国往還の津」「西の堺、東の酒田」と呼ばれるほど繁栄したこと。
- (2) 戦後の酒田港は船舶が大型化を続けて行く時代にあって次第に手狭になり、昭和30年代後半から40年代はじめにかけて、酒田港は10年を待たずして港湾の機能がマヒするのではないかという予測もあった。
- (3) 昭和30年代後半から40年代はじめにかけて、農業県である山形県は米の生産調整による減反のため経済は不安定な状況にあり、昭和41年から昭和46年までの間、東京や阪神地域などが高度経済成長期で経済的に発展している時代にあって、経済水準・工業化率が低く、企業が成長するために必要な投資である「民間設備投資」が日本海沿岸9県中最下位であったこと。
- (4) 上記の(2)(3)についての対策として酒田北港開発計画が誕生した。酒田北港開発計画とは、酒田市宮海地区に新たに5万トン船舶入港可能埠頭3バースなどからなる「酒田北港」を建設し、その背後地は工業地域とし、そこにアルミ製造工場と火力発電所が建設されるという計画であったこと。
- (5) 酒田北港開発計画において、工業地域に建設予定のアルミ製造工場と火力発電所について地元住民が公害の発生を危惧して研究会や座込みなど様々な行動を起こしたこと。
- (6) 酒田北港背後工業地域に建設されたアルミ製造工場を経営する住軽アルミニウム株式会社は、完成後数年でオイルショックなどのため経営が苦しくなり、ついには会社を解散してしまった。このため酒田北港は、建設着工前の予想されたほどの成

果を出すことが出来なかった。

- (7) 近年の酒田港は中国・黒竜江省との貿易、韓国・釜山との「定期コンテナ航路」の開設があり、日本海圏交流を担う拠点港として新しい時代を迎えている。さらに、酒田北港を含む酒田港各地域にリサイクル・新エネルギー関連企業が多数進出し、平成15年4月には国からリサイクルポート(国が考える廃棄物処理などの地球環境対策のための物流の拠点となる港)に指定されたこともあり、現在の酒田港は追い風の状況にある。

最後にお忙しい中、快く論文資料の『山形新聞』のコピーを手伝っていただいた酒田市立中央図書館の職員の方々、卒論作成作業の相談にのっていただいた神田直弥先生と友人達、ご指導下さった三原容子先生に感謝を申し上げます。

- 
- 1 『酒田港開港500年記念事業記録』、酒田港開港500年記念事業実行委員会、平成5年、p44
  - 2 共同通信社『地域を元気にした港50選』、株式会社共同通信社、2005年、p231
  - 3 『酒田港開港500年記念事業記録』、p44
  - 4 佐藤三郎・伊藤善市『日本海今と昔』山形新聞社、昭和50年、p44～p45
  - 5 佐藤三郎・伊藤善市前掲書p53
  - 6 『山形新聞』
  - 7 佐藤三郎・伊藤善市前掲書、p93
  - 8 山形県国民教育研究所、『くろまつのかげ』、真壁仁、1976年8月18日、p15
  - 9 佐藤三郎・伊藤善市前掲書、p92
  - 10 ウィキペディア「全国総合開発計画」
  - 11 ウィキペディア「全国総合開発計画」
  - 12 山形県国民教育研究所前掲書、p17
  - 13 山形県国民教育研究所前掲書、p17
  - 14 山形県国民教育研究所前掲書、p15
  - 15 『山形新聞』
  - 16 山形県国民教育研究所前掲書、p16
  - 17 『山形新聞』
  - 18 『山形新聞』
  - 19 山形県国民教育研究所前掲書、p21
  - 20 佐藤三郎・伊藤善市前掲書、p64
  - 21 佐藤三郎・伊藤善市前掲書、p65
  - 22 山形県国民教育研究所前掲書、p15
  - 23 佐藤三郎・伊藤善市前掲書、p60 注:「バース」とは埠頭・岸壁の単位数のことである。
  - 24 『山形新聞』
  - 25 『山形新聞』
  - 26 『山形新聞』
  - 27 山形県国民教育研究所前掲書、p21
  - 28 相馬大作、『草履をつくって20年』、住みよい酒田をつくる会、平成4年、p44
  - 29 相馬大作前掲書、p46
  - 30 相馬大作前掲書、p46

- 
- 31 山形県国民教育研究所前掲書、p 24  
32 山形県国民教育研究所前掲書、p 25  
33 山形県国民教育研究所前掲書、p 44  
34 『山形新聞』  
35 山形県国民教育研究所前掲書、p 44  
36 相馬大作前掲書、p 32、p 33  
37 佐藤三郎・伊藤善市前掲書、p 88  
38 相馬大作前掲書、p 31  
39 コミュニティ新聞社『コミュニティしんぶん五百号の軌跡』、平成10年、p 259  
40 相馬大作前掲書、p 36  
41 『酒田港開港500年記録誌』、p 73  
42 『酒田港開港500年記録誌』、p 73  
43 相馬大作前掲書、p 36

#### 参考資料

- 佐藤三郎・伊藤善市『日本海今と昔』山形新聞社、昭和50年  
山形県国民教育研究所編『くろまつのかげ 酒田の公害と教育』山形県教育研究所、1976年  
相馬大作『草鞋をつくって20年』住みよい酒田をつくる会、平成4年  
コミュニティ新聞社編集『コミュニティしんぶん五百号の軌跡 われらかく戦えり』コミュニティ新聞社、平成10年  
『山形新聞』（酒田市立中央図書館蔵）  
共同通信社編『地域を元気にした港50選』共同通信社、2005年  
『酒田港開港500年記録誌』酒田港開港500年記念事業実行委員会、平成5年